



なかの
中野
(明和)

けんたろう
健太郎



富士宮観光でお金を使ってもらうために



改札前
富士宮駅

問 夏季富士登山シーズン限定を含め、JR 富士宮駅に土産物売り場を設置してはどうか。

部長 ニーズや営業主体などの課題を整理し、富士宮市観光協会や富士山特産品振興会など関係機関の意見も聞きながら方策を検討したい。

問 高速バス富士宮～東京線の日帰り観光可能な時間帯の運行を再開するよう、事業者に要望してはどうか。

部長 運転手不足などで再開は難しいとのことだが、観光客にとって有効な交通手段。引き続き事業者と意見交換し、働き掛けていく。

意見 今年12月は富士宮～東京線の運行20周年。10周年時に東京・山手線で観光協会が広告を出したようにシティセールスしてほしい。

コミュニティ・スクール（以下、CS）を成功させるための応援を！

問 各CS委員10人以内という規則があるが、複数校で一つのCSを組織する場合を考慮して融通を効かせたルールにすべきでは。

教育長 次年度の成果と課題を踏まえ、今後見直しを図っていく必要がある。

問 国・県の予算縮小で地域学校協働本部の活動予算縮減が懸念される。社会総がかりの体制づくりのため、市独自の予算措置はできないか。

部長 県に粘り強く交渉し、補助金の増額をいただけるところまで

来ている。
部長 予算査定では担当課とのヒアリングの中で考えていきたい。



さいとう
齋藤
(公明会)

かずふみ
和文



防災・減災対策の現状と課題について

問 小中学校危機対応マニュアルの相違について。

教育長 台風、集中豪雨及び地震のマニュアルは市教育委員会から基本を各学校に示し、学校毎で作成しているため大きな相違はない。ただし富士山噴火情報等の対応については、現在見直しを進めており、11月8日の市教頭会にて説明を受けたので、今後学校毎に噴火時等の避難確保計画を作成する予定である。

問 各学校の休校の最終判断は誰が行うのか。

教育長 最終判断は各学校長となる。

問 気象防災アドバイザーの任用について。

部長 気象専門家の知見の活用については有効と考えている。現在県に2人しかいない、雇用自体が困難である。今後民間の気象予報業者へ

の委託なども含め検討していく。

問 土のうの準備と置き場の拡充について。

部長 現在置き場は4か所（市役所・阿幸地交差点・白糸出張所・芝川出張所）である。近年の台風・集中豪雨により必要とする市民が増加しており、4か所では市民ニーズに対応できない。そのため市民の意見を伺いながら出張所等への増設を考えていく。自治会や住民の理解協力を得て、市が土のう袋・砂の提供、自治会で袋詰め、ストックヤードの確保など自助・共助の考えに基づき協力体制を築いていく。すでにいくつかの自治会から申出があり進めている最中である。

問 市所有の電気自動車の現状と提携企業との協定の方向性について。

部長 3台の電気自動車を所有管理している。そのうち1台が廃車の方向である。12月下旬に(株)ホンダカーズ静岡様よりゼロカーボンシティの実現に向けて1台寄贈されることになった。具体的な協定については今後協議をしていく。